

日 時 2021年6月9日(水) 14:00~17:04

場 所 日本病院会ホスピタルプラザビル3階会議室及びWeb (Zoom)

出席者 相澤 孝夫 (会長)

岡留健一郎、万代 恭嗣(Web)、仙賀 裕、島 弘志(Web)、泉 並木、大道 道大
(Web) (各副会長)

牧野 憲一(Web)、中村 博彦(Web)、平川 秀紀(Web)、前原 和平(Web)、亀田 信介
(Web)、門脇 孝(Web)、神野 正博(Web)、山田 實紘(Web)、田中 一成、武田 隆久
(Web)、松本 昌美(Web)、難波 義夫(Web)、森田 茂樹(Web)、津留 英智(Web)、園田
孝志(Web) (各常任理事)

菊池 英明(Web)、梶原 優 (各監事)

角南 勝介 (オブザーバー)

長尾 雅悦(Web)、高平 真(Web)、田中 繁道(Web)、土屋 誉(Web)、齊藤 研
(Web)、鈴木 慶太(Web)、原田 容治(Web)、海保 隆(Web)、山森 秀夫(Web)、新木
一弘(Web)、中嶋 昭(Web)、石松 伸一(Web)、土屋 敦(Web)、岡部 正明(Web)、
北村 立(Web)、阪本 研一(Web)、井上 憲昭(Web)、渡辺 仁(Web)、岡 俊明
(Web)、谷口 健次(Web)、松本 隆利(Web)、楠田 司(Web)、金子 隆昭(Web)、野原
隆司(Web)、島田 永和(Web)、佐藤 四三(Web)、東山 洋(Web)、松本 宗明(Web)、
上野 雄二(Web)、小阪 真二(Web)、土谷 晋一郎(Web)、三浦 修(Web)、菅 政治
(Web)、深田 順一(Web)、佐藤 清治(Web)、栗原 正紀(Web)、副島 秀久(Web)、石井
和博(Web) (各理事)

堺 常雄 (名誉会長)

今泉暢登志(Web)、末永 裕之(Web)、宮崎 瑞穂(Web)、小松本 悟(Web) (各顧問)

小熊 豊(Web)、邊見 公雄(Web)、木平 健治(Web)、楠岡 英雄(Web)、那須 繁
(Web)、小川 彰(Web)、権丈 善一(Web)、池上 直己(Web)、宮原 保之(Web) (各
参与)

武田 弘明(Web)、本田 雅人(Web)、酒井 義法(Web)、原澤 茂、山口 武兼(Web)、
岡田 俊英(Web)、毛利 博(Web)、谷浦 博之(Web)、東 謙二(Web) (各支部長)
永易 卓(Web) (病院経営管理士会 会長)

阿南 誠(Web) (日本診療情報管理士会 会長)

土井 章弘(Web)、細木 秀美(Web)、成川 守彦(Web)、安藤 文英 (各名誉会員)

総勢92名の出席

まず相澤会長による挨拶、続いて第71回日本病院学会石井会長による挨拶がなされ、相澤会長より定足数66名に対して出席60名(過半数34名)で会議が成立している旨の報告があり、新任役員挨拶の後に仙賀副会長の司会により議事に入った。

〔承認事項〕

1. 会員の入(退)会について

2021年5月23日~6月9日受付分の下記会員異動について審査し、承認した。

〔正会員の入会1件〕

- ①医療法人・医療法人社団世安会 くまもと乳腺・胃腸外科病院（会員名：村本一浩理事長）

〔特別会員の退会 1 件〕

- ①特別会員A・八王子健康管理センター（会員名：八木順子所長）

〔賛助会員の入会 2 件〕

- ①A会員・株式会社キャピタルメディカ（会員名：西村祥一取締役）
②A会員・株式会社コーナン（会員名：轟木隼人取締役社長）

2021年6月9日現在 正会員 2,487会員
特別会員 150会員
賛助会員 251会員（A会員106、B会員117、C会員4、D会員24）

2. 関係省庁及び各団体からの依頼等について

下記依頼事項について審議し、依頼を承認した。

（継続：後援・協賛等依頼 5 件）

- ①『第36回全国医療法人経営セミナー』後援名義使用／一般社団法人日本医療法人協会
②『第7回地域包括ケア病棟研究大会』後援名義の使用／一般社団法人地域包括ケア病棟協会
③「看護業務効率化先進事例収集・周知事業」への後援名義使用／公益財団法人日本看護協会
④『介護現場で働く・介護を学ぶ外国人のための交流会』の後援／公益財団法人国際厚生事業団
⑤令和3年度全国「検査と健康展」の後援／一般社団法人日本臨床衛生検査技師会

（継続：共催依頼 1 件）

- ①顕彰プログラム第7回「山上の光賞」の共催とロゴ使用／同賞組織委員会

（継続：委員等就任依頼 6 件）

- ①理事就任／NPO法人卒後臨床研修評価機構〔就任者…相澤会長〕
②評議員の就任／公益財団法人日露医学医療交流財団〔就任者…相澤会長〕
③理事の派遣／一般社団法人病院前救護統括体制認定機構〔就任者…有賀徹先生〕
④各種委員会委員の推薦／公益財団法人日本医療機能評価機構
1. 評価事業運営委員会委員〔就任者…岡留副会長（再任）〕
2. 医療事故防止事業運営委員会委員〔就任者…生野常任理事（再任）〕
3. 医療の質向上のための体制整備事業運営委員会委員〔就任者…福井次矢先生（再任）〕
4. EBM医療情報事業運営委員会委員〔就任者…大道副会長（再任）〕
⑤役員・委員の推薦／一般財団法人医療関連サービス振興会
1. 理事〔就任者…泉副会長〕
2. 運営委員会委員〔就任者…泉副会長〕
3. 倫理綱領委員会委員〔就任者…泉副会長〕
4. 評議員〔就任者…吉田常任理事〕
5. 開発委員会委員〔就任者…吉田常任理事〕
6. 評価認定制度委員会委員（在宅酸素供給装置の保守点検部会、医療機器保守点検部会、寝具類洗濯部会、患者等給食部会、院内清掃部会、医療用ガス供給装置の保守点検部会）〔就任者…吉田常任理事〕

⑥「令和3年度酸化エチレン大気排出抑制対策調査検討会」委員への就任／株式会社環境計画研究所〔就任者…武蔵野赤十字病院事務局：竹林恭一郎氏（四病院団体協議会からの派遣）〕

（新規：後援・協賛等依頼1件）

①第5回日本ヘルスケアダイバーシティ学会開催の名義後援依頼／同学会大会長

（新規：委員等就任依頼1件）

①第31回日本医学会総会 勤務医アドバイザリーボードへの就任／第31回日本医学会総会 会頭、準備委員長〔就任者…相澤会長〕

〔報告事項〕

1. 各委員会等の開催報告について

日本病院会の下記委員会等の報告があり、了承した。

（1）第1回病院精神科医療委員会（5月13日）

北村理事より、以下の報告があった。

- ・前年度に行った「病院における精神科医の必要性和期待される役割」の調査内容を深めつつ、精神疾患のある新型コロナ感染症患者の治療体制について検討することとした。
- ・第71回日本病院学会シンポジウムのテーマは「新興感染症の流行における精神科医療（仮称）」とする。
- ・診療報酬改定については前回議論したとおりである。
- ・全国自治体病院協議会傘下の49精神科関連施設に対して「新型コロナウイルス感染症に関するアンケート」を行った。回答率は約90%であった。
- ・精神科でコロナ専用病床を準備した病院は約8割で、全国で166床の病床が準備されていた。2月までに入院した患者は約480名で、年齢のピークは80代、中央値は67歳であった。
- ・患者の内訳は統合失調症が40%、認知症が37%等であり、入院前にいた場所は46%が精神科病院、自宅が22%、高齢者施設が15%等であった。
- ・措置入院や緊急措置入院で入ってきた精神症状の重い患者は9名だけであり、通常ならば精神科に入院する必要がない程度の軽い症状の患者が3分の1を占めていた。
- ・精神科病院や高齢者施設におけるクラスター対策の重要性が改めて示された。精神科病院でもICTチームをきちんと整備したほうがよい。
- ・一般科の医療を施す場合に狭義の精神障害者よりも認知症患者のほうが対応が難しいことがあるので、一般病院でも認知症対応型の療養環境整備を検討すべきではないか。

（2）アジア病院連盟（AHF）理事会（5月19日）

小松本顧問より、以下の報告があった。

- ・今年11月にスペイン・バルセロナで開催予定の世界病院学会において、抱き合わせの形でAHF理事会を対面とオンラインのハイブリッドで開くこととした。
- ・2022年5月に足利赤十字病院で開催予定のIHF理事会において、抱き合わせの形でAHF理事会を開催することとした。
- ・今年末に満了となる私のAHF会長としての任期がコロナ禍という特殊事情による特例で、さらに1期（2年間）延長される予定となった。
- ・AHFのパーマネントファンドの有効利用法について、スタディグループを作り検討する。

（3）第1回雑誌編集委員会（5月25日）

大道副会長より、以下の報告があった。

- ・コロナ禍により昨年度はイベント中止が相次ぎ雑誌に載せるコンテンツが減少したが、委員の努力や会員からの投稿により休刊なしで発行を継続できた。

- ・本年度は日本病院学会も完全ウェブ形式での開催が決定し、シンポジウムを含めて雑誌に載せるコンテンツは豊富にある。
- ・6～8月号の雑誌掲載内容について検討した。日病学会からは5シンポジウムを選定して順次掲載する。現在まで順調に予算の範囲内での雑誌発行が続いている。

(4) 第1回医療安全管理者養成講習会 アドバンストコースオンライン（5月29日）

仙賀副会長より、以下の報告があった。

- ・名古屋を配信会場とし、全てオンラインで開催した。参加は73名で、医師が一番多かった。
- ・これまでは院内事故調査報告書の書き方等を中心に講習を行ってきたが、今回からは通常起こり得るインシデント、アクシデントにいかに対応するかを中心にグループワークを行い、非常に好評であった。この講習会は第4回まで開催の予定である。

(5) 病院経営管理士通信教育関連

永易病院経営管理士会会長より、以下の報告があった。

①病院経営管理士現況および意識調査－最終報告－

- ・事務長養成課程通信教育から始まった日本病院会の病院経営管理士通信教育は今年で43年目を迎え、現時点で卒業生は1,100名を超えている。各部門におけるマネジメントについて専門教育の必要性が増しており、その受講生は医療技術職にも広がりつつある。
- ・今回の調査対象は967件、回答数は316件、回答率は32.7%であった。
- ・現在取得している医療関連資格は、「なし」が41.8%、診療情報管理士が25%、医師、薬剤師、看護師、診療放射線技師、臨床検査技師がそれぞれ2～3%台であった。
- ・現在の業務内容は、経営管理56.6%、人事26.3%、総務25.3%等であった。また、病院経営に携わっている者は75.6%であった。
- ・病院経営に対する責任の範囲と関与の割合は、「一部関与している」との回答まで含めると、83.3%が経営に何らかの形で関与している。
- ・経営責任に対する考えについては、経営陣の一角として「仕事をしている」と「仕事をしたい」を合わせると82.6%であった。
- ・経営陣への道については、「開かれている」が59.2%、「開かれていない」が10.1%であった。
- ・卒業後、仕事に対する姿勢、意気込み、取組に変化はあったかについては、「変化あり」が67.1%であった。
- ・卒業後の自己研鑽・スキルアップのため学会、研修会等への参加については、「積極的に参加」と「参加」を合わせて69.0%、「ほとんど参加しない」と「参加したことがない」を合わせて29.1%であり、二極化が見られる。
- ・本講座卒業後に資格取得したことについて「役立った」と「同僚や後輩に勧める」との合計が約9割を占めており、その教育成果を高く評価できる一方で、病院経営陣の一角として力を生かせていない卒業生も相当数いる。
- ・本講座における集合教育を通じて醸成した受講生間のネットワークづくりが重要であるとの認識が高い。また、ウェブの利活用についても一定の評価を得ている。
- ・本講座の教育方法や運営等について様々な意見が寄せられたので、それらについて委員会で協議し、今後の教育の質向上のために活用したい。

仙賀副会長は以下のように述べた。

- ・先日、「日経ヘルスケア」誌から病院経営管理士研修と病院中堅職員育成研修についてのインタビューを受けた。6月号にその内容が掲載されるかもしれない。
- ・事務職員に必要な視点を学べる日本病院会の研修への参加をぜひとも募りたい。

(6) 日本診療情報管理学会関連

末永顧問より、以下の報告があった。

①第1回倫理委員会（5月14日）

- ・死亡診断書の押印廃止については厚労省から「必ず署名（電子署名を含む）による」との方向性が出されているので実施できるが、調剤薬局等に向けた処方箋の署名等については、まだ時間を要する。
- ・ゲノム関連情報の管理についてゲノム情報を扱う全国6施設の診療情報管理士に調査を依頼したところ、4施設から回答があった。
- ・回答を見ても取り扱う情報の内容、保管方法、管理体制等に一定の基準がないため、小委員会を設置してその管理運用を検討するには、さらなる調査が必要である。

②令和3年度厚生労働科学研究費補助金研究事業（政策科学総合研究事業）「わが国におけるICD-11コーディング導入に関する問題点の抽出と解決及び先進国における疾病統計に係る情報分析」に関する第1回班会議（5月25日）

- ・3年目に入った本事業の2年目について、報告書を5月に厚労省へ提出した。
- ・ICD-11研修会Ⅰ、Ⅱのネット配信の期限をなくし連続して流したところ受講者が約2,300名に増加したので、これからも継続して配信を続ける。
- ・ICD-11の和訳版の完成は当面見込めないの、和訳を用いたフィールドテストの今年度実施は難しいものと思われる。
- ・今年度はICD-11のテキストを作成し、それを利用して少人数での講習会を行う。
- ・ICD-11の導入に際し、いかなる問題点があるか示してほしいと厚労省から要請されているので、我が国3大疾患である心臓疾患、脳疾患、がんについてICD-11の問題点を挙げ解決策を検討する。
- ・今年度はドイツ、イギリス、イタリア及びサウジアラビアの4か国を中心に海外調査を計画している。

2. 中医協について

島副会長より下記会議の報告があり、了承した。

(1) 第109回保険医療材料専門部会（5月26日）

- ・当部会の部会長として関 ふ佐子横浜国立大学大学院教授、部会長代理として永瀬伸子お茶の水女子大学基幹研究院教授を選出した。
- ・次期保険医療材料改革に向けて、イノベーションの適切な評価、外国価格調整、再算定、プログラム医療機器の評価等を課題として議論を進める。
- ・当部会で次期診療報酬改定に向けての議論及び関係業界や保険医療材料等専門組織からの意見聴取を行い、11月頃に取りまとめて、その結果を12月に総会に報告する。

(2) 第480回総会（5月26日）

- ・第98回先進医療会議における先進医療Bの科学的評価結果の報告がなされた。対象は化学療法未施行の切除不能進行・再発固形癌に対するマルチプレックス遺伝子パネル検査で、京都大学医学部附属病院がその実施機関である。
- ・医薬品等の費用対効果評価案が示された。対象品目はトリンテリックス錠（うつ病・うつ状態）及びコラン錠（慢性心不全）である。
- ・医療経済実態調査（医療機関等調査）についての報告があった。
- ・単月調査については令和元年・2年・3年の6月を比較する。
- ・新型コロナウイルス感染症の発生状況に関して、第4波までの速報値や各医療機関における収入の変化が示された。
- ・賞与は給与費と区別して増減を把握する必要があるため、調査票の修正案が示された。

- ・これまでの新型コロナウイルス感染症の院内感染の有無について調査を追加する。

3. 四病協について

下記会議等の報告があり、了承した。

(1) 日本准看護師推進センター第1回理事会、評議員会（5月17日）

仙賀副会長より、以下の報告があった。

- ・2020年4月から受託事業収入が入るようになったことや助成金が入ったこと等で、令和2年度決算では正味財産期末残高が前年度に比べて増えている。
- ・各県ごとにばらばらにこれまで行ってきた准看護師試験を、日本医師会が中心になって設立した准看護師推進センターに委託して統一的に実施する動きが全国で進展している。

(2) 第2回総合部会（5月26日）

相澤会長より、以下の報告があった。

- ・日本専門医機構理事会において、サブスペシャリティ領域を日本専門医機構認定領域と学会認定領域の2つに分ける案が示された。これは、機構認定はジェネラリストであり学会認定はスペシャリストであるという四病協の主張が反映されたものである。
- ・専門医機構の年会費増額に対応するため、四病協会長と専門医機構理事長との間で議論の場を作ることとなった。
- ・新型コロナウイルス感染症対策アドバイザリーボードから、日本でインド型変異株の拡大が始まると欧州よりワクチン接種が遅れているために急速に拡大するおそれがあるので、ワクチン接種を早めることが重要との報告があった。

(3) 第6回新型コロナウイルス感染症患者受入病床確保対策会議（5月26日）

相澤会長より、以下の報告があった。

- ・日本医師会の中川会長から、感染者の数は減少傾向にあるが緊急事態宣言はしばらく延長されそうであるとの報告があった。
- ・杏林大学高度救命救急センターの山口センター長から、東京都における新型コロナウイルス感染症患者の入院調整はかなり難しく、とりわけ高齢者施設からの転院あるいは入院が非常に困難であるとの報告があった。

(4) 「令和4年度予算概算要求に関する要望」について

万代副会長より、以下の報告があった。

- ・医法協の伊藤会長代行、全日病の中村副会長と私で5月26日にこの要望書を厚労省に持参し提出した。
- ・要望書は13の大項目と36の小項目から成り、消費税に関する実態調査、働き方改革、職場復帰に関する要望からカーボンニュートラルにまで言及した幅広いものとなっている。

(5) 新型コロナウイルス感染拡大による病院経営状況の調査（2020年度第4四半期）について

島副会長より、以下の報告があった。

- ・日本病院会、全日本病院協会、日本医療法人協会による合同調査を今年度第1～3四半期の調査に続いて実施した。第4四半期においても基本的には前年同月に比べて患者数の減少や救急受入数の減少が確認された。
- ・調査の全期間で協力した756病院中で損益及び支援金の回答があった716病院では、対前年比で4.3ポイント医業利益が悪化している。
- ・今回調査の対象となった4,410病院中1,277病院から回答があり、有効回答率は29.0%で、前回までに比べて低くなった。
- ・医業収支の比較を見ると、1月、2月と赤字幅が拡大したが、3月はコロナ患者を受け入

れていない病院では改善している。受け入れている病院では経営が悪化している。

- ・ 外来延患者数と初診患者数は前年同月と比べ1・2月は減っているが、3月は増えている。
- ・ 入院患者延数、病床利用率、新入院患者数は1月、2月、3月ともに減少している。
- ・ 定例手術件数は前年同月に比べて少ないが、緊急手術件数はほぼ遜色がない。内視鏡検査と血管造影等は、3月に少し件数が伸びている。
- ・ 救急受入件数は前年同月に比べ減少、それに伴い80時間以上の時間外労働の数も減少した。
- ・ コロナ患者受入病院では、1～3月ともに対前年同月比で経営指標が悪化しているが、コロナ患者を受け入れていない病院では3月は収支がやや改善している。
- ・ 一時的に外来・病棟閉鎖に陥った病院では、収支がかなりの幅で悪化している。
- ・ 新型コロナに係る医療機関への支援申請・入金状況を見ると、国・都道府県分ともに約75%の入金を得ている。
- ・ 2019年度と2020年度の医業利益を年間を通して比較すると、全病院で-4.3%、コロナ患者を受け入れていない病院で-1.4%、受け入れた病院では-4.7%、一時的に閉鎖に陥った病院では-6.1%であった。
- ・ 入金された支援金を加味した2019年度と2020年度の医業利益を比較すると全病院で2.1%、コロナ患者を受け入れていない病院では-0.3%、受け入れた病院では2.4%、一時的に外来病棟閉鎖に陥った病院では2.3%であった。
- ・ オンライン診療を実施した病院は12.1%、電話再診を実施した病院は68.7%で、オンライン診療に使用したツールはタブレット40.9%、パソコン40.3%、スマホ7.8%等であった。相澤会長は、以下のように尋ねた。
- ・ 経営状況調査のヒストグラムで医業利益率がかなり悪い病院があるが、それは同じ病院が同じ傾向を示しているのか。
- ・ この調査は次の4～6月期も昨年度と同じように実施するのか。島副会長は、以下のように答えた。
- ・ 確実には分からないが、状況が悪化している病院は同じような傾向にあるのではないかと推察される。
- ・ 国・県からの支援金がまだ約75%しか入っておらず今後それがいかに反映されるか興味はあるが、病院の事務方の負担増の問題も含めて悩ましいところがあるので、私の独断で次の調査は実施しないこととした。

4. 関係省庁等及び関係団体の各種検討会の開催報告について

下記会議の報告があり、了承した。

(1) 第15回オンライン診療の適切な実施に関する指針の見直しに関する検討会（5月31日）

大道副会長より、以下の報告があった。

- ・ 現在、時限的・特例的に電話診療とオンライン診療を解禁しているが、それに当たっては3か月ごとに検証するという、かせをはめている。
- ・ これまでに4回の検証を行い、以下の傾向が明らかとなった。オンライン診療の対象には小児や勤労世代が多く、初診も含めて軽症の患者が多かった。一部では物理的に大きく離れた地域での診療もあった。
- ・ この特例措置には、麻薬及び向精神薬の処方をしてはならない、基礎疾患の情報が把握できなければ処方日数は7日間が限度等の規制があるが、守られていないところがあった。
- ・ 上述の問題への対応方針として、特例措置の要件を守らない診療に関しては引き続き厳正に対処し、違反を繰り返す医療機関には改めて厳重な指導の実施を都道府県に依頼する。

- ・オンライン診療を行う医療機関が圧倒的に多いのは、東京や大阪などの大都市部である。
- ・オンライン診療で処方された薬は、解熱鎮痛剤、抗アレルギー薬、鎮咳薬等が多かった。
- ・原則的に、かかりつけ医がオンライン診療すべきというのが我々と医師会の立場である。
- ・オンライン診療はコロナ禍の中であって時限的に実施されているが、それをポストコロナ下でも実施しようという議論が規制改革会議で出ている。その場合に必ず付すべき条件について検討が必要であるが、できるだけ間口を広げたい業者との間で綱引きが続いている。

(2) 第79回社会保障審議会・医療部会（6月3日）

相澤会長より、以下の報告があった。

- ・「良質かつ適切な医療を効率的に提供する体制の確保を推進するための医療法等の一部を改正する法律」が成立したことにより、下記事項が実施されることとなった。
- ・①医師の働き方改革では、長時間労働の医師の労働時間短縮及び健康確保のための措置の整備等を段階的に施行する。②各医療関係職種の専門性の活用のため、医療関係職種の業務範囲の見直し及び医師養成課程の見直しを行う。③地域の実情に応じた医療提供体制の確保のため、新興感染症等の感染拡大時における医療提供体制の確保に関する事項の医療計画への位置づけ、地域医療構想の実現に向けた医療機関の取組の支援、外来医療の機能の明確化・連携を行う。④持分の定めのない医療法人への移行計画認定制度の延長を行う。
- ・上記事項の推進のために、医師の働き方改革の推進に関する検討会で医師の働き方改革、救急・災害医療提供体制等の在り方に関する検討会で医療関係職種の業務範囲の見直し、第8次医療計画に関する検討の場で新興感染症等の感染拡大時における医療提供体制の確保に関する事項の医療計画への位置づけ、第8次医療計画に関する検討の場の下ワーキンググループにて外来医療の機能の明確化・連携を、それぞれ検討する。
- ・一般病床89万床というデータを根拠にして病床が十分活用されていないとの議論があるが、感染症に対応できる7対1以上の看護配置を考えれば使える病床は40万床しかないので、それを基にしっかり議論してほしいと私から発言した。

(3) 第24回救急・災害医療提供体制等の在り方に関する検討会（6月4日）

田中常任理事より、以下の報告があった。

- ・救急救命士法が改正され重度傷病者が医療施設に到着するまでの間に救急救命士が救急救命処置を行えるようになるが、そのためには厚労省が定める研修を受ける必要があり、医療機関は所属する救急救命士に対して必要とされる研修等を実施しなければならない。
- ・厚労省が進めている病院船活用に関する調査・検討事業についての概要が示された。50～100床規模の船舶活用が現実的との結論が出されている。
- ・ICU等の病床に関する国際比較が数値で示された。人口当たりで見ると日本の病床数は少なくはないと言いたいのであろう。
- ・新型コロナウイルスに関して、臨床検査技師・救急救命士によるワクチン接種の実施に係る違法性の阻却について（案）が示された。
相澤会長は、10万人当たりのICU等病床数は県によって大きな差があることについての意見は出なかったかと田中常任理事に尋ねた。
田中常任理事は、その意見は出なかったが、示された国際比較の表自体あまり意味はないとの否定的な意見が出ていると答えた。
- ・仙賀副会長は、この表の数値では、いわゆる「なんちゃってICU」と本物のICUとが混在しているのかと尋ねた。
- ・田中常任理事は、そう思われると答えた。

(4) 「医療と地域の明日を考える会」第3回勉強会（6月8日）

相澤会長より、以下の報告があった。

- ・議員連盟主催の勉強会で「3病院団体調査からみたコロナ禍における病院経営について」と題して万代副会長、「医師の働き方改革への取組みについて－最新の状況－」と題して岡留副会長が講演を行った。
- ・日本の病院の実態について国会議員にしっかり周知を図るのがこの会の趣旨であるので、今後もできる限り参加していきたい。

5. 委員会委員長について

相澤会長より2021年度各委員会の担当副会長及び委員長名は一覧表に記載とおりであるとの報告があり、了承した。

6. 事務局人事異動について

仙賀副会長より、6月30日付で遠山明弘事務局長が退職し7月1日から齋藤清事務局長が採用になるとの報告があり、了承した。

齋藤事務局長（予定）は、3月まで国立病院機構に所属していたが5月から当会で勤務しているため、よろしく願うと述べた。

〔協議事項〕

1. 骨太方針2021「原案」について

骨太方針2021に記載のある医療費適正化計画と医療提供体制の構築について議論し、日本病院会の意見を取りまとめ、各所へ意見していくこととなった。

2. 新型コロナウイルスワクチンの接種状況について

ワクチン接種状況、また生じている問題について各地域における報告があり、病院職員の家族への接種について厚労省へ申し入れることとなった。

以上で閉会となった。